

ノーロード 明治安田 J-REITアクティブ

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ノーロード 明治安田 J-REIT アクティブ	明治安田J-REITマザーファンドを主要投資対象とします。
	明治安田 J-REIT マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場（それに準ずるものを含みます。）している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	ノーロード 明治安田 J-REIT アクティブ	投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。
	明治安田 J-REIT マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	年1回（毎年6月18日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第3期


（決算日 2019年6月18日）

受益者のみなさまへ

平素は「ノーロード明治安田J-REITアクティブ」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第3期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
(設定日) 2016年12月21日	円 10,000	円 —	% —	3,330.66	% —	% —	百万円 300
(第1期) 2017年 6月19日	9,868	0	△ 1.3	3,259.03	△2.2	98.7	332
(第2期) 2018年 6月18日	10,487	0	6.3	3,400.09	4.3	97.7	450
(第3期) 2019年 6月18日	12,186	0	16.2	3,938.48	15.8	97.3	1,582

(注1) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは、親投資信託を通じて、わが国の金融商品取引所に上場(それに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券(以下「J-REIT」ということがあります。)への投資を行い、個別銘柄の組み入れにあたっては、マクロ動向、不動産市況、個別銘柄の定量・定性面について分析し、投資対象銘柄の選定およびポートフォリオを構築をします。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注5) 東証REIT指数(配当込み)は、東京証券取引所に上場する不動産投資信託全銘柄を対象とした「時価総額加重型」の株価指数である東証REIT指数に配当金等の収益を考慮した指数です。東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注6) 設定日の参考指数は設定日前日の値を用いております。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首)2018年 6月18日	円	%			%
	10,487	—	3,400.09	—	97.7
6月末	10,688	1.9	3,450.92	1.5	98.4
7月末	10,697	2.0	3,468.88	2.0	98.3
8月末	10,713	2.2	3,457.71	1.7	114.5
9月末	10,927	4.2	3,513.39	3.3	98.5
10月末	10,750	2.5	3,459.73	1.8	98.7
11月末	11,151	6.3	3,610.49	6.2	98.6
12月末	11,002	4.9	3,543.83	4.2	98.0
2019年 1月末	11,492	9.6	3,709.11	9.1	98.0
2月末	11,579	10.4	3,728.00	9.6	96.7
3月末	11,985	14.3	3,851.10	13.3	98.3
4月末	11,832	12.8	3,822.76	12.4	99.4
5月末	11,997	14.4	3,889.57	14.4	98.1
(期 末)2019年 6月18日	12,186	16.2	3,938.48	15.8	97.3

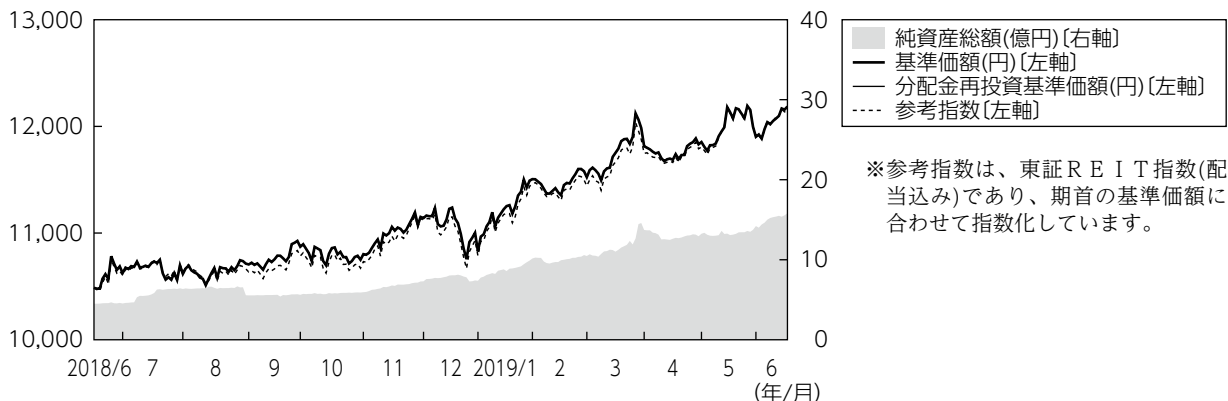
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3)当ファンドは、親投資信託を通じて、わが国の金融商品取引所に上場(それに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券(以下「J-REIT」ということがあります。)への投資を行い、個別銘柄の組み入れにあたっては、マクロ動向、不動産市況、個別銘柄の定量・定性面について分析し、投資対象銘柄の選定およびポートフォリオを構築します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第3期首(2018年6月18日)：10,487円

第3期末(2019年6月18日)：12,186円(既払分配金0円)

騰落率：16.2%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、主として、マザーファンドを通じてわが国の不動産投資信託証券へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・ マネジメントのクオリティや良好なオフィス市況を評価し、MCUBS MidCity投資法人や大和証券オフィス投資法人を多めに保有していましたが、賃料増額や割安性などが評価され、投資口価格が上昇したことが、プラスに寄与しました。
- ・ オフィス中心に良好な事業環境が続くと判断し、賃料上昇が期待されるオフィスの保有を多めにしたことが、プラスに寄与しました。

(下落要因)

- ・ 商業・物流等の中では、独自の成長戦略や割安性を評価し、大和ハウスリート投資法人やケネディクス商業リート投資法人を保有していましたが、投資口価格は冴えない動きとなりマイナスに影響しました。

■ 投資環境

当期のJ-REIT相場は上昇しました。期首から10月にかけては、日銀の金融政策の調整を受けた国内長期金利の上昇や米国長期金利の上昇を背景とした投資家のリスクオフの動きなどの下落要因があった一方で、海外投資家によるリートの購入、東京都心オフィスの空室率低下や賃料の増加など良好なファンダメンタルズなどの上昇要因もあり、強含みの展開となりました。11月から期末にかけては、12月の世界的な株式相場の急落や2019年3月下旬の利益確定の売りなどから下げる場面がありましたが、国内の長期金利が低位で推移する中、相対的に高い分配金利回りに着目した買いや東京都心のオフィス市況の好調さを背景とした収益成長期待に加えて、相対的に価格変動性が低いことを評価したリスク回避的な買いなどもあり、上昇基調で推移しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

ノーロード明治安田J-REITアクティブ

期首の運用方針に基づき、期を通じてマザーファンドへの投資比率を高位に保ちました。

明治安田J-REITマザーファンド

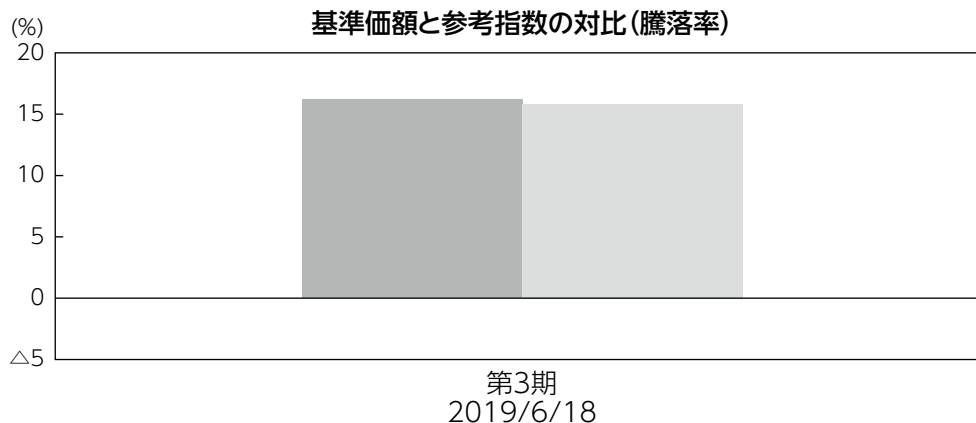
期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場しているJ-REITを主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行いました。

当期においては、マクロ分析や不動産市況等をもとに用途別の投資比率を決定し、銘柄選択に際しては、割安性や成長性、スポンサーの信用力、流動性等を考慮し、選別投資を行いました。また、J-REITの組入比率は高位に維持しました。

個別銘柄では、スポンサーとの物件入れ替えによる収益性の向上やESG（環境対応、社会的責任、ガバナンス）への取り組みを評価し、野村不動産マスターファンド投資法人の組入比率を引き上げました。一方、投資口価格の上昇により割安性が薄れたジャパンリアルエステイト投資法人の組入比率を引き下げました。

用途別では、旺盛なオフィス需要を背景とした賃料上昇の恩恵が期待される、オフィスの組入比率を引き上げました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み

■ 基準価額 ■ 東証REIT指数 (配当込み)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
上記グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当期の基準価額の騰落率(分配金込み)は+16.2%となり、参考指数の騰落率は+15.8%となりました。

■ 分配金

当期の収益分配金は、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。なお収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第3期 (2018年6月19日～2019年6月18日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,185

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

ノーロード明治安田J-REITアクティブ

引き続き、明治安田J-REITマザーファンドへの投資比率を高位に保つ方針です。

明治安田J-REITマザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場しているJ-REITを主要投資対象とし、J-REITの組入比率を高位に維持します。

マクロ分析や不動産市況に加え、割安性や成長性、スポンサーの信用力、流動性等を考慮し、選別投資を行っていく方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年6月19日～2019年6月18日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	33円	0.297%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は11,234円です。
(投信会社)	(15)	(0.135)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(15)	(0.135)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	22	0.196	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(22)	(0.196)	
(c) その他費用	1	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.005)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	56	0.504	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2018年6月19日～2019年6月18日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明治安田J-REITマザーファンド	千口 654,783	千円 1,870,480	千口 309,474	千円 880,020

(注) 単位未満は切り捨て。

◎利害関係人との取引状況等(2018年6月19日～2019年6月18日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
明治安田J-REITマザーファンド	千口 172,248	千口 517,556	千円 1,574,201

(注1) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 明治安田J-REITマザーファンド全体の当期末受益権口数は(13,642,173千口)です。

◎投資信託財産の構成

2019年6月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
明治安田J-REITマザーファンド	1,574,201	97.4
コール・ローン等、その他	41,687	2.6
投資信託財産総額	1,615,888	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年6月18日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	1,615,888,434
コール・ローン等	22,137,413
明治安田J-REITマザーファンド(評価額)	1,574,201,021
未 収 入 金	19,550,000
(B) 負 債	33,791,010
未 払 解 約 金	32,081,785
未 払 信 託 報 酬	1,677,804
そ の 他 未 払 費 用	31,421
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	1,582,097,424
元 本	1,298,335,277
次 期 繰 越 損 益 金	283,762,147
(D) 受 益 権 総 口 数	1,298,335,277口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,186円

◎損益の状況

自 2018年6月19日
至 2019年6月18日

項 目	当 期
	円
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	74,609,113
売 買 益	122,572,463
売 買 損	△ 47,963,350
(B) 信 託 報 酬 等	△ 2,645,529
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	71,963,584
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	3,039,884
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	208,758,679
(配 当 等 相 当 額)	(65,987,836)
(売 買 損 益 相 当 額)	(142,770,843)
(F) 計 (C+D+E)	283,762,147
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F+G)	283,762,147
追 加 信 託 差 損 益 金	208,758,679
(配 当 等 相 当 額)	(69,383,524)
(売 買 損 益 相 当 額)	(139,375,155)
分 配 準 備 積 立 金	75,003,468

(注1) 当ファンドの期首元本額は429,839,420円、期中追加設定元本額は2,433,030,137円、期中一部解約元本額は1,564,534,280円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,2186円です。

(注3) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(32,519,652円)、費用控除後の有価証券等損益額(39,418,634円)、信託約款に規定する収益調整金(208,758,679円)および分配準備積立金(3,065,182円)より分配対象収益は283,762,147円(10,000口当たり2,185円)ですが、当期に分配した金額はありません。

明治安田 J - R E I T マザーファンド

運用報告書

第8期

(決算日 2019年6月18日)

「明治安田 J - R E I T マザーファンド」は、2019年6月18日に第8期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場（それに準ずるものを含みます。以下同じ。）している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への直接投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託 証券組入比	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(第4期) 2015年6月18日	23,211	21.3	3,182.68	19.2	98.1	百万円 879
(第5期) 2016年6月20日	24,867	7.1	3,332.30	4.7	98.6	1,516
(第6期) 2017年6月19日	24,416	△ 1.8	3,259.03	△ 2.2	99.2	2,067
(第7期) 2018年6月18日	26,043	6.7	3,400.09	4.3	98.2	6,644
(第8期) 2019年6月18日	30,416	16.8	3,938.48	15.8	97.8	41,493

(注1)当ファンドは、マクロ動向、不動産市況、個別銘柄の定量・定性面について分析し、投資対象銘柄の選定およびポートフォリオの構築を行います。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注2)東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(株)東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託 証券組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)2018年 6月18日	26,043	—	3,400.09	—	98.2
6月末	26,550	1.9	3,450.92	1.5	98.9
7月末	26,592	2.1	3,468.88	2.0	98.8
8月末	26,651	2.3	3,457.71	1.7	97.8
9月末	27,191	4.4	3,513.39	3.3	99.0
10月末	26,758	2.7	3,459.73	1.8	99.2
11月末	27,782	6.7	3,610.49	6.2	99.1
12月末	27,386	5.2	3,543.83	4.2	98.5
2019年 1月末	28,647	10.0	3,709.11	9.1	98.5
2月末	28,878	10.9	3,728.00	9.6	97.2
3月末	29,892	14.8	3,851.10	13.3	98.8
4月末	29,543	13.4	3,822.76	12.4	98.8
5月末	29,949	15.0	3,889.57	14.4	98.6
(期末)2019年 6月18日	30,416	16.8	3,938.48	15.8	97.8

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは、マクロ動向、不動産市況、個別銘柄の定量・定性面について分析し、投資対象銘柄の選定およびポートフォリオの構築を行います。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2018年6月19日～2019年6月18日)

1 基準価額

基準価額の推移と主な変動要因

当期の基準価額の推移



※参考指数は東証REIT指数(配当込み)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首26,043円で始まり期末30,416円で終わりました。騰落率は+16.8%でした。

(上昇要因)

- ・マネジメントのクオリティや良好なオフィス市況を評価し、MCUBS MidCity投資法人や大和証券オフィス投資法人を多めに保有していましたが、賃料増額や割安性などが評価され、投資口価格が上昇したことが、プラスに寄与しました。
- ・オフィス中心に良好な事業環境が続くと判断し、賃料上昇が期待されるオフィスの保有を多めにしたことが、プラスに寄与しました。

(下落要因)

- ・商業・物流等の中では、独自の成長戦略や割安性を評価し、大和ハウスリート投資法人やケネディクス商業リート投資法人を保有していましたが、投資口価格は冴えない動きとなりマイナスに影響しました。

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場しているJ-REITを主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行いました。

当期においては、マクロ分析や不動産市況等をもとに用途別の投資比率を決定し、銘柄選択に際しては、割安性や成長性、スポンサーの信用力、流動性等を考慮し、選別投資を行いました。また、J-REITの組入比率は高位に維持しました。

個別銘柄では、スポンサーとの物件入れ替えによる収益性の向上やESG(環境対応、社会的責任、ガバナンス)への取り組みを評価し、野村不動産マスターファンド投資法人の組入比率を引き上げました。一方、投資口価格の上昇により割安性が薄れたジャパニリアルエステイト投資法人の組入比率を引き下げました。

用途別では、旺盛なオフィス需要を背景とした賃料上昇の恩恵が期待される、オフィスの組入比率を引き上げました。

【Jリート組入上位5銘柄】（組入資産総額比）

期首（2018年6月18日）

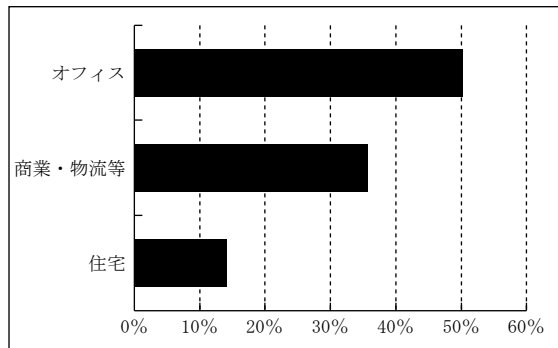
	銘柄名	種類・用途	組入比率
1	日本ビルファンド投資法人	オフィス	8.3%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス	7.3%
3	野村不動産マスターファンド投資法人	オフィス	5.7%
4	アクティビア・プロパティーズ投資法人	商業・物流等	5.7%
5	日本リテールファンド投資法人	商業・物流等	5.3%

期末（2019年6月18日）

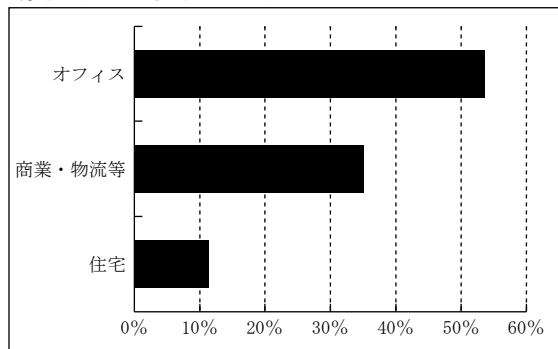
	銘柄名	種類・用途	組入比率
1	日本ビルファンド投資法人	オフィス	7.7%
2	野村不動産マスターファンド投資法人	オフィス	6.3%
3	日本プロロジスリート投資法人	商業・物流等	5.8%
4	オリックス不動産投資法人	オフィス	5.8%
5	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス	5.7%

【Jリート用途別比率】

期首（2018年6月18日）



期末（2019年6月18日）



※組入Jリーツの評価金額合計に対する割合です。

※東証REIT用途指数の用途区分により分類。

東証REITオフィス指数、東証REIT住宅指数及び東証REIT商業・物流指数は、株式会社東京証券取引所((株)東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

3 今後の運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場しているJ-REITを主要投資対象とし、J-REITの組入比率を高位に維持します。

マクロ分析や不動産市況に加え、割安性や成長性、スポンサーの信用力、流動性等を考慮し、選別投資を行っていく方針です。

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		口	千円	口	千円
国	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	41,214	717,720	—	—
	積水ハウス・リート投資法人	15,386	1,253,940	—	—
	ケネディクス商業リート投資法人	4,247	1,160,329	526	127,736
	野村不動産マスターファンド投資法人	12,718	2,013,829	58	8,828
	()	(322)	(48,371)		
	(新) 野村不動産マスターファンド投資法人	322	48,371	—	—
	(△)	(△ 322)	(△ 48,371)		
	ラサールロジポート投資法人	4,151	513,984	—	—
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	3,420	1,175,050	694	224,748
	()	(89)	(27,944)		
内	(新) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	89	27,944	—	—
	(△)	(△ 89)	(△ 27,944)		
	CREロジスティクスファンド投資法人	—	—	1,200	133,264
	ザイマックス・リート投資法人	—	—	1,285	147,061
	日本ビルファンド投資法人	3,347	2,326,479	86	59,722
	ジャパンリアルエステイト投資法人	2,721	1,715,597	23	13,490
	日本リテールファンド投資法人	8,204	1,736,216	1,556	334,841
	オリックス不動産投資法人	13,425	2,509,901	3,170	549,842
	日本プライムリアルティ投資法人	2,961	1,235,759	2,961	1,319,184
	プレミア投資法人	3,211	359,549	4,887	571,341
	グローバル・ワン不動産投資法人	8,427	1,060,136	5,119	624,309
	ユナイテッド・アーバン投資法人	9,014	1,596,586	2,765	473,356
	森トラスト総合リート投資法人	4,412	752,664	—	—
	インヴェンシブル投資法人	32,251	1,714,339	141	6,659
	平和不動産リート投資法人	6,387	746,844	7,515	942,031
	ケネディクス・オフィス投資法人	2,294	1,670,474	467	328,883
	いちごオフィスリート投資法人	6,527	602,949	8,386	840,786
	大和証券オフィス投資法人	2,075	1,513,404	734	520,220
	大和ハウスリート投資法人	1,846	481,438	1,894	461,779
	()	(48)	(11,797)		
(新) 大和ハウスリート投資法人	48	11,797	—	—	
(△)	(△ 48)	(△ 11,797)			
ジャパン・ホテル・リート投資法人	12,284	1,046,093	550	45,898	
日本賃貸住宅投資法人	4,715	421,659	8,512	755,520	
合 計 口 数 ・ 金 額	280,702	41,870,660	64,468	10,392,505	

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は分割・償還・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4)銘柄名に(新)とある場合は新投資口発行に伴い買い付けた銘柄であり、別銘柄として表示しています。

◎利害関係人との取引状況等(2018年6月19日～2019年6月18日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内投資信託証券

銘	柄	期首	当期		期末
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人		—	7,335	804,649	1.9
MCUBS MidCity投資法人		2,000	6,298	656,881	1.6
森ヒルズリート投資法人		—	8,305	1,263,190	3.0
産業ファンド投資法人		—	13,434	1,806,873	4.4
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		2,018	7,148	1,333,816	3.2
アクティビア・プロパティーズ投資法人		764	3,718	1,754,896	4.2
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		548	6,622	2,023,021	4.9
日本プロロジスリート投資法人		1,424	9,719	2,370,464	5.7
星野リゾート・リート投資法人		295	1,408	770,176	1.9
イオンリート投資法人		1,465	—	—	—
ヒューリックリート投資法人		—	7,415	1,362,877	3.3
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人		—	41,214	732,372	1.8
積水ハウス・リート投資法人		—	15,386	1,238,573	3.0
ケネディクス商業リート投資法人		526	4,247	1,125,879	2.7
野村不動産マスターファンド投資法人		2,383	15,365	2,541,371	6.1
ラサールロジポート投資法人		—	4,151	529,252	1.3
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		634	3,449	1,248,538	3.0
CREロジスティクスファンド投資法人		1,200	—	—	—
ザイマックス・リート投資法人		1,285	—	—	—
日本ビルファンド投資法人		874	4,135	3,126,060	7.5
ジャパンリアルエステイト投資法人		840	3,538	2,324,466	5.6
日本リテールファンド投資法人		1,718	8,366	1,811,239	4.4
オリックス不動産投資法人		1,696	11,951	2,366,298	5.7
プレミア投資法人		1,676	—	—	—
グローバル・ワン不動産投資法人		2,784	6,092	816,328	2.0
ユナイテッド・アーバン投資法人		—	6,249	1,127,319	2.7
森トラスト総合リート投資法人		—	4,412	775,629	1.9
インヴィンシブル投資法人		3,812	35,922	2,140,951	5.2
平和不動産リート投資法人		1,128	—	—	—
ケネディクス・オフィス投資法人		491	2,318	1,796,450	4.3
いちごオフィスリート投資法人		1,859	—	—	—
大和証券オフィス投資法人		472	1,813	1,426,831	3.4
ジャパン・ホテル・リート投資法人		3,241	14,975	1,311,810	3.2
日本賃貸住宅投資法人		3,797	—	—	—
合計		38,930	254,985	40,586,214	
		口数	口数	金額	比率
		銘柄数	銘柄数	<比率>	<97.8%>

(注1)比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2019年6月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	40,586,214	96.2
コール・ローン等、その他	1,582,937	3.8
投 資 信 託 財 産 総 額	42,169,151	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年6月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	42,169,151,597円
コール・ローン等	1,384,199,288
投資証券(評価額)	40,586,214,680
未 収 配 当 金	198,737,629
(B) 負 債	675,641,329
未 払 金	656,040,581
未 払 解 約 金	19,550,000
そ の 他 未 払 費 用	50,748
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	41,493,510,268
元 本	13,642,173,581
次 期 繰 越 損 益 金	27,851,336,687
(D) 受 益 権 総 口 数	13,642,173,581口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,416円

◎損益の状況

 自 2018年6月19日
至 2019年6月18日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	782,489,637円
受 取 配 当 金	782,489,551
そ の 他 収 益 金	86
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,618,299,170
売 買 益	2,761,742,776
売 買 損	△ 143,443,606
(C) 信 託 報 酬 等	△ 634,027
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	3,400,154,780
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,093,289,723
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	22,849,183,715
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 2,491,291,531
(H) 計 (D + E + F + G)	27,851,336,687
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	27,851,336,687

(注1) 当親ファンドの期首元本額は2,551,495,765円、期中追加設定元本額は12,458,546,285円、期中一部解約元本額は1,367,868,469円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田J-REIT戦略ファンド(毎月分配型)12,745,502,457円、ノーロード明治安田J-REITアクティブ517,556,885円、明治安田J-REIT・Pファンド(適格機関投資家私募)259,838,706円、ノーロード明治安田円資産バランス73,741,863円、ノーロード明治安田5資産バランス(積極コース)22,970,687円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定成長コース)11,625,396円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定コース)10,937,587円です。

(注3) 1口当たり純資産額は3.0416円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

- ・ 信託金の限度額の引上げに伴い、信託約款に所定の整備を行いました。(2019年6月14日)